

《勤務先におけるメール誤送信の実態調査》
 ～全国の情報システム管理者・従業員を対象に調査～
従業員の64.6%が誤送信の経験あり
 ～企業・団体の59.9%が誤送信対策ソフトを未導入で
 社外とのメール送受信ルールは29.5%が特にないと回答～

情報セキュリティメーカーのデジタルアーツ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:道具 登志夫、以下 デジタルアーツ、証券コード 2326)は、全国の企業に勤める従業員 1,102名、情報システム管理者 332名を対象に、勤務先におけるメール誤送信における実態調査を実施しました。

近年、企業に勤務する従業員のメール誤送信による機密情報や顧客情報といった重要情報が漏洩し、2次的に悪用される事例も増加傾向にあることから、従業員側と情報システム管理者側に実態調査を行いました。

今回の調査結果から、企業の対策として、メールの誤送信経験の割合は従業員の64.6%が経験している一方で、企業側の対策として、約6割が誤送信対策ソフトを導入していないことがわかりました。また、情報システム管理者側の回答では社外へのメールの送受信におけるルールが約7割あるものの、従業員は約6割が「特にない」と回答しており、ルールが明確になっていない、もしくは十分に認識されていないことがわかりました。

従業員のメール誤送信の実態について

- 誤送信と聞いて思い浮かべる内容は、「宛先間違い」86.8%、「作成途中で送信」29.8%、「添付ファイル忘れ」29.6%。
- 実際のメール誤送信の経験は64.6%が経験あり、その内容は、「添付ファイルを忘れる」55.2%、「宛先を間違える」53.5%、「メール本文の誤字脱字」30.1%。
- 使っているメールソフトは「Outlook」が61.4%と一番多く、どの端末から誰宛に誤送信したかについては、「会社の支給端末から社内向けのメール」が59.4%、「会社の支給端末から社外向けのメール」が39.7%。
- 社外とのメールの送受信に関して、勤務先でのルールは「特にない」が一番多く61.3%、「添付ファイルにパスワードを設定する」11.4%、「メール送信時にCcに上長を指定する」8.1%。

情報システム管理者が把握するメール誤送信の実態と対策について

- 誤送信対策ソフトを導入については「既に導入している」38.9%、「導入するか未定」34.9%、「現時点でされていないが、今後、導入予定」17.5%。
- 社外とのメールの送受信に関して、勤務先でのルールは「特にない」が一番多く29.5%、「添付ファイルにパスワードを設定する」25.3%、「メール送信時にCcに上長を指定する」22.6%。
- 実際に従業員が誤送信した経験は59.6%が経験あり、「宛先を間違える」77.8%、「添付ファイルを忘れる」46.5%、「添付ファイルを間違える」32.3%。
- 誤送信に最初に気がついたのは、「送った本人」70.7%、「上司」25.8%、「間違えて送った社外の担当者」23.7%、「同じ部署の同僚」23.2%、「元々メール送信対象になっていた取引先担当者」20.7%。
- 大手企業の顧客情報・機密情報の流出事件を受けて、社内・取引先からの情報漏洩対策の必要性を感じるかについて、「感じるようになった」39.5%、「非常に感じるようになった」39.2%、「やや感じるようになった」14.2%と回答。

【調査概要】

調査対象： 全国の20歳以上の就業者(男女)
調査期間： 2015年3月27日(金)～29日(日)
調査方法： インターネット調査
有効回答数： 1,434サンプル(情報システム管理者:332サンプル、従業員:1,102サンプル)
実施機関： Fastask

誤送信はメール送信者の不注意や操作ミスによるインシデントであり、誰もが起こしうる可能性があります。メール本文や添付ファイルの内容が機密情報に該当するものだった場合、特に社外とのメールにおいて宛先や添付ファイルを間違えると無関係な企業に機密情報が漏洩してしまう可能性があり、信頼の失墜に加えて、その後の取引に大きな損害を与えかねません。

しかし、今回実施した調査の結果では、従業員のセキュリティ意識は決して高くはありませんでした。メール誤送信による情報漏洩を回避するには、従業員のセキュリティ意識を高めることが重要な課題と言えますが、全従業員の意識を同じレベルに引き上げるための教育は重要ではあるものの、時間を要するため、効率的はありません。さらに、全従業員の膨大な量のメールにおいて人に依存した目視による確認では限界があることから、企業としてシステムで自動的に誤送信を防止することが効果的です。

デジタルアーツでは今回の調査結果を通じて、メール誤送信対策への重要性を企業の経営層に訴求と従業員への注意喚起により、今後、セキュリティインシデントが減少することを願っております。引き続き、情報セキュリティメーカーとして、全国レベルの調査結果を通じて様々な情報を提供してまいります。

■ デジタルアーツについて <http://www.daj.jp>

デジタルアーツは、フィルタリング技術を核に、情報セキュリティ事業を展開する企業です。製品の企画・開発・販売・サポートまでを一貫して行い、国産初のWebフィルタリングソフトを市場に出したメーカーならではの付加価値を提供しています。また、フィルタリング製品の根幹を支える国内最大級のWebフィルタリングデータベースと、世界27の国と地域で特許を取得した技術力が高く評価されています。国内でトップシェアを誇るWebフィルタリングソフトとして、家庭および個人向け「i-FILTER」、企業向け「i-FILTER」「i-FILTER ブラウザー&クラウド」を提供する他、企業向けとして電子メールセキュリティソフト

「m-FILTER」、クライアント型電子メール誤送信防止ソフト「m-FILTER MailAdviser」、純国産のセキュア・プロキシ・アプライアンス製品「D-SPA」、ファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」を提供しています。

※ デジタルアーツ/DIGITAL ARTS、ZBRAIN、アイフィルター/iフィルター/i-FILTER/i-FILTER EndPoint Controller、m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File Scan、D-SPA はデジタルアーツ株式会社の登録商標です。

※ FinalCode は株式会社アイキューエスの登録商標です。

※ その他、上に記載された会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。